

# 昭和58年度通常総代会議案書

と き 昭和58年7月26日(火) 14時

ところ 山王ハイツ第1会議室

## 次 第

1. 開 会
2. 資格確認ならびに成立宣言
3. 議 長 選 任
4. 書記任命ならびに議事録署名人委嘱
5. 理事長挨拶
6. 議 事
  - 第1号議案 昭和57年度事業報告承認の件
  - 第2号議案 昭和57年度剰余金処分案承認の件
  - 第3号議案 昭和58年度事業計画決定の件
  - 第4号議案 昭和58年度借入限度額決定の件
  - 第5号議案 岩手県生活協同組合連合会加盟の件
7. 閉 会

岩手県消費者信用生活協同組合  
(盛岡市山王町10-6・山王ハイツ2F)

第1号議案

# 昭和57年度事業報告書

1. 事業報告書    2. 貸借対照表    3. 損益計算書    4. 監査報告書

1. 昭和57年度事業年度における信用事業は大きく進展し、信用生協の果してきた役割に対する社会的評価が昂まり、将来的な事業基盤を確立することができました。

第一に、事業資金の借入先をすべて金融機関に求め共済会の協力のもとに実現したこと。

第二は、機械化導入と職員の増員をもとに業務処理体制を大巾に改善したこと。

第三は、金融トラブルの相談に対する対応が、社会的評価を得ていることなどがあげられます。

事業結果としては、期首貸付残高 255,217 円に対し、期末貸付金残高 381,564 円で、事業伸長率は対前年比 149.5% となり、次の事業実績となりました。

(1) 組合員と出資金

出資増強運動を積極的に行ない、期首組合員 1,116 名、出資金 2,808,000 円に対し、期末組合員 1,275 名、出資金 5,998,500 円となり対前年比 214% の増加となりました。

(2) 利用状況

貸付状況は期首 2,965 件 255,217 円に対し、期中回収 3,019 件 218,848 円、期中貸付 3,115 件 345,195 円、期末では 3,061 件 381,564 円となり貸付残高は純増で 126,347 円となりました。

(3) 収支状況

貸付金受入利息は 56,387 円 (対前年比 183.8%)

借入金支払利息は 25,446 円 (対前年比 201%) となりました。

経常支出は 30,192 円で単年度収支では、2,471 円の剰余となっています。

貸借対照表

岩手県消費者信用生活協同組合

昭和58年5月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(1) 流動資産	388,611,191	(1) 流動負債	418,775,458
1. 現金	507,337	1. 短期借入金	(321,550,000)
当座預金	10,000	県民共済会	
普通預金	(39,545,608)	北銀本店	65,000,000
労金No.0354461	3,200,762	東銀本店	40,000,000
北銀No.6012522	9,196,856	富士銀行	216,550,000
No.6141368	5,954,934	2. その他の流動負債	(29,725,458)
岩銀No.135597	34,903	未経過利息	5,638,957
No.020459	1,976,837	一般預り金	7,030,054
富士No.808950	122,869	社員預り金	53,282
東銀No.379254	2,600,900	仮受金	4,000
定期積金	6,457,547	自動車共済預り金	57,580
定期預金	10,000,000	自動車共済前受金	310
2. 有価証券	(344,256)	未払金	4,122,360
公社債	344,256	未払利息	7,934,660
3. 貸付金	(340,906,414)	未払費用	
無担保貸付金	54,657,844	未払税金	
団体保証貸付金	1,057,967	未払利用高割戻金	4,603,455
不動産担保貸付金	179,934,559	未払配当金	280,800
火災共済契約者貸付	9,951,369	3. 長期借入金	(67,500,000)
自動車共済貸付金	28,023,080	富士銀行	67,500,000
自動車クレジット	39,082,600	(2) 引当金	2,038,542
有価証券担保貸付金	2,835,452	1. 貸倒引当金	1,339,346
会員厚生貸付金	25,363,543	2. 退職給与引当金	317,547
4. その他の流動資産	(7,297,576)	3. 賞与引当金	381,649
貯蔵品	453,080	4. 納税引当金	
開発費		(3) 出資金	5,998,500
前払利息	2,580,052	1. 組合費出資金	5,998,500
未収利息	3,333,135	(4) 法定積立金	1,064,145
未収税金	273,485	1. 法定準備金	1,064,145
立替金	655,654	(5) 剰余金	3,848,329
仮払金		1. 任意積立金	(460,000)
立受保険料		教育事業積立金	460,000
取手形		特別積立金	
自動車共済未収金	2,170	退職給与積立金	
(2) 固定資産	43,113,783	2. 当期末処分剰余金	(3,388,329)
1. 有形固定資産	(2,017,774)	前期繰越剰余金	916,799
土地	1,300,000	当期利益剰余金	2,471,530
建物			
車輛運搬具	1,054,000		
減価償却引当金(一)	336,226		
備品			
減価償却引当金(二)			
2. 無形固定資産	(62,700)		
電話加入権	57,600		
差入保証金	5,100		
3. 関係団体出資金	(375,900)		
岩手労済	12,900		
労働金庫	353,000		
労務協会	10,000		
4. 長期貸付金	(40,657,409)		
長期貸付金	40,657,409		
合 計	431,724,974	合 計	431,724,974

損益計算書

自昭和57年6月1日  
至昭和58年5月31日

損失の部		利益の部	
科目	金額	科目	金額
(1) 事業支出	25,446,090	(1) 事業収入	56,639,919
1. 借入金利息	(25,446,090)	1. 貸付金利息	(54,521,940)
(財)岩手県民共済会	3,125,963	無担保利息	8,188,628
北銀本店	1,347,089	団体保証利息	592,418
東銀本店	1,867,532	不動産担保利息	28,825,378
富士銀行	19,105,506	火災共済利息	1,378,382
(2) 管理費及び諸経費	30,192,152	自動車共済利息	4,895,086
1. 人件費	13,416,358	自動車クレジット	8,261,101
2. 物件費	16,775,794	有価証券利息	187,483
3.		会員厚生利息	2,193,464
(3) 事業外支出	667,977	2. 延滞利息	1,358,521
1. 貸倒損失	663,409	3. 長期貸付金利息	506,108
2. 雑損失	4,568	4. 受取手数料	253,350
3.		5.	
4.		(2) 事業外収入	937,700
5.		1. 預金利息	313,734
(4) 特別損失	1,720,995	2. 有価証券利息	165,012
1. 貸倒引当金繰入	1,339,346	3. 雑収入	420,484
2. 賞与引当金繰入	381,649	4. 有価証券売却益	10,230
3.		5. 受取配当金	28,240
4.		(3) 特別利益	2,921,125
5.		1. 貸倒引当金戻入	2,582,590
(5) 当期剰余金	2,471,530	2. 退職給与引当金戻入	
1. 当期利益剰余金	2,471,530	3. 賞与引当金戻入	263,535
		4. 償却債権取立益	75,000
		5. 法人税等還付金	
合計	60,498,744	合計	60,498,744

経費明細書

昭和58年5月31日

科目	予算	決算	予算残	実績%	科目	予算	決算	予算残	実績%
1. 人件費					2. 物件費				
職員給料	5,200,000	5,188,271	11,729	99.77	通信費	300,000	392,100	92,100	130.70
職員諸手当	5,751,000	6,208,074	457,074	107.95	事務用品費	360,000	1,014,482	654,482	281.80
雑給	500,000	401,300	98,700	80.26	渉外費	200,000	136,010	63,990	68.01
退職給与金					調査研究費	300,000	777,210	477,210	259.07
法定福利費	840,000	813,244	26,754	96.82	租税公課	700,000	2,844,620	2,144,620	406.37
福利厚生費	360,000	615,720	255,720	171.03	関係団体費	60,000	64,500	4,500	107.50
退職給与引当金繰入	820,000	189,747	630,253	23.14	事務所費	5,400,000	5,091,470	308,530	94.29
					雑費	150,000	1,212,395	1,062,395	808.26
					諸会議費	200,000	259,894	59,894	129.95
					旅費交通費	200,000	189,150	10,850	94.58
					器具消耗品費	0	14,533	14,533	
					教宣費	2,900,000	3,429,620	529,620	118.26
					車輻費	300,000	173,584	126,416	57.86
					修繕費	0	0	0	0
					減価償却費	170,000	336,226	166,226	197.78
					広告宣伝費	0	0	0	0
					事務機械賃借料	840,000	840,000	0	100.00
合計	13,471,000	13,416,358	54,642	99.59	合計	12,080,000	16,775,794	4,695,794	138.87

# 監 査 報 告 書

昭和 58 年 7 月 6 日

岩手県消費者信用生活協同組合  
 理事長 阿部 郁治 殿

監 事 藤 原 市 五 郎 印  
 " 浅 沼 隆 光 印

岩手県消費者信用生活協同組合の昭和57年度における、財産及び業務執行の状況を監査しましたので意見を附して報告いたします。

### 記

1. 監 査 実 施 日 昭和58年7月6日
2. 監 査 対 象 期 間 昭和57年6月1日から  
昭和58年5月31日まで
3. 監 査 場 所 (財)岩手県民共済会・会議室
4. 立 合 人 鹿野事務局次長他関係職員
5. 監 査 の 対 象 昭和57年度の財産及び業務執行全般
6. 監査方法の概要 関係諸帳簿、証拠書類の抽出による試査並びに事情聴取

### 7. 監査結果と意見

#### (1) 業務の執行状況について

おおむね良行と認められます。  
 ただし、常勤役員の配置について早期に検討されたい。

#### (2) 財務関係について

上半期監査で指摘した事項について改善の後が見られます。今後更に努力されたい。  
 長期滞納者及び大口債務者についての対策を更に検討を加えられたい。  
 現金・手形、帳簿・証拠書類等及び鍵（金庫）については適切に整理保管されています。

第2号議案

## 昭和57年度剰余金処分(案)

昭和58年5月31日

1. 未処分剰余金 3,388,329

(1) 前期繰越剰余金 916,799

(2) 当期利益剰余金 2,471,530

2. 剰余金処分額 2,900,419

(1) 法定積立金 280,000

(2) 教育事業積立金 150,000

(3) 利用高割戻し 1,590,569

(4) 納税引当金 280,000

(5) 出資配当金 599,850

3. 次期繰越剰余金 487,910

(注)

(1) 利用高割戻し

当期受取利息(無担保, 不動産担保)	延滞者当期受取利息	対象金額
37,014,006円	- 5,202,619円	= 31,811,387円

対象金額	乗率	利用高分量割戻し
31,811,387円	× 5%	= 1,590,569円

(2) 出資配当金

期末出資金額	乗率	出資配当金
5,998,500	× 10%	= 599,850

## 昭和58年度事業計画書(案)

### 1. 事業目標 2. 見込損益計算書

#### 1. 事業目標

長びく経済不況のもとで県内における企業倒産は激増しており、加えて勤労世帯の可処分所得は政府の増税政策のもとで低下の一途をたどり、消費不況の状態がつかえています。

このような状況のなかで、勤労市民の生活は一層苦しいものとなり、サラ金被害の増大など社会問題となっています。

信用生協は、勤労市民の生活を守る立場から一般金融機関を利用できない方に対する貸付事業、さらに金融トラブルによる被害者救済などを通じ、事業の拡大発展をはかっていかなければなりません。

#### (1) 具体的な事業課題

- ① 出資金の増強運動を強めながら、最高20万円までの小口貸付を低利・無保証で実施します。
- ② 岩手県民共済会の「冠婚葬祭共済」実施にともない、契約者世帯における結婚・出生・進学・医療・葬祭など使途別の貸付制度をリンクし、共済契約者貸付の内容充実をはかります。
- ③ 57年度に新たに実施した自動車クレジットの拡大をはかります。
- ④ 一般貸付の保証人は現在2名となっていますが、組合員の収入別・貸付金額別・返済実績により50万円以下の貸付に限り、保証人1名とし信用供与の緩和をはかります。
- ⑤ 今後の課題として、次の事項について検討します。
  - ア ドライバーズローン(自動車学校の教習料)
  - イ 歯科ローン(歯科治療費用)
  - ウ C・Dの設置(キャッシングサービス)
- ⑥ 金銭トラブルに対処するため顧問弁護士を委嘱します。
- ⑦ サラ金二法案の今秋11月施行にともない、行政機関の協力を得て講演会等を開催して、この法律の問題点について、消費者保護の立場から啓蒙活動を行ないます。
- ⑧ 貸付運用予定額を7億円以内とし組合員出資金ならびに借入金をもって運用します。
- ⑨ 事業計画ならびに損益計算書(見込)は別表によります。

第4号議案

昭和58年度借入限度額(案)

昭和58年度事業資金としての借入限度額を次のとおり定めます。

1. 借入限度額 700,000,000円
2. 借入先 富士銀行盛岡支店  
北日本相互銀行本店  
東北銀行本店
3. 借入計画については、定款第35条により理事会の決定にもとづくものとします。

第5号議案

岩手県生活協同組合連合会加盟の件

岩手県生活協同組合連合会に加盟します。



< 事業計画書 > ( 58.6.1 ~ 59.5.31 )

	無 担 保	不 動 産	自動車クレジット	有 価 証 券
前 期 繰 越	55,658	219,593	39,082	2,835
新 規 貸 付	84,000	288,000	72,000	4,000
期 中 受 入 金	51,600	121,900	38,000	4,300
期 末 貸 付 残	88,058	385,693	73,082	2,535
平 均 貸 付 残	71,700	303,050	68,000	2,650
貸 付 金 利	18 %	15 %	アドオン 8 %	12 %
受 取 手 数 料 受 取 利 息	12,906	45,457	17,280	318
借 入 金 利	7 %	7 %	7 %	7 %
支 払 利 息	5,019	21,213	4,760	186
利 益 差	7,887	24,244	12,520	132

< 貸付計画書 >

	57 年 度 貸 付 実 績			
	1 件 当 り 平 均 貸 付 額	1 ケ 月 貸 付 件 数	年 間 貸 付 件 数	年 間 貸 付 金 額
無 担 保	823	5.75 件	69 件	56,810
不 動 産 担 保	4,666	3.08 件	37 件	172,650
自 動 車 クレジット	1,222	3.08 件	37 件	45,215
有 価 証 券	2,000	0.17 件	2 件	4,000
共 済 契 約	1,280	0.58 件	7 件	8,960
自 動 車 共 済	18	242 件	2,904 件	52,678
会 員 厚 生	368	0.67 件	8 件	2,950
生 協 クレジット	48	3.17 件	38 件	1,932
計		258.5 件	3,102 件	345,195

(単位：千円)

火災共済 契約者貸付	自動車共済 契約者貸付	会 員 厚 生	生協クレジット	合 計
9,951	28,023	25,364	1,058	381,564
24,000	53,130	4,320	2,880	532,330
8,500	53,000	7,500	1,800	286,600
25,451	28,153	22,184	2,138	627,294
17,850	27,565	23,710	1,740	516,265
12.77%	アドオン10%	8%	アドオン9%	平均利廻り16.38%
2,279	4,200	1,854	259	84,553
7%	7%	7%	7%	平均 7%
1,250	1,930	1,660	122	36,140
1,029	2,270	194	137	48,413

(単位：千円)

58 年 度 貸 付 計 画				対 比
1 件 当 り 平均貸付額	1 ケ 月 貸 付 件 数	年 間 貸 付 件 数	年 間 貸 付 金 額	
700	10 件	120 件	84,000	148%
3,000	8 件	96 件	288,000	167%
1,000	6 件	72 件	72,000	159%
2,000	0.16 件	2 件	4,000	100%
1,000	2 件	24 件	24,000	268%
18	246 件	2,952 件	53,130	101%
360	1 件	12 件	4,320	146%
50	4.8 件	57.6 件	2,880	149%
	277.96 件	3,335.6 件	532,330	154%



＜見込管理費及び諸経費＞（58.6.1～59.5.31）

（単位：円）

人		件		費		物		件		費	
勘定科目	金額	摘要	金額	勘定科目	金額	摘要	金額	勘定科目	金額	摘要	金額
役員報酬	60,000	1名@5,000×12ヶ月分		旅費交通費	450,000	出張旅費, 高速代					
職員給料	14,484,000	新卒1名2ヶ月分(30万円) @558,700×14ヶ月分		会議費	500,000	総代会及び理事会6回分					
		賞与, 手当, 残業分		運輸通信費	480,000	切手代, 送金手数料					
退職給与金	0			事務用品費	240,000	@2万×12ヶ月					
雑給	1,026,000	1名@73,000×12ヶ月分		器具消耗品費	150,000	消耗品代, 案内板等					
法定福利費	780,000	アルバイト代(嘱託)1名 健保, 厚保, 失保等		渉外費	240,000	@2万×12ヶ月					
厚生福利費	590,000	事務服, 研修旅行費用, 健診費		印刷費	700,000	貸付書類, パンフレット等					
退職給与引当繰入	300,000			調査研究費	500,000	商工リサーチ30万, 住宅地図 新日本法規6万, 本代10万, 新聞代etc.					
賞与引当繰入	950,000			車輜費	230,000	ガソリン代@1.5万×12ヶ月, 税金					
				租税公課	240,000	印紙代@2万×12ヶ月					
				関係団体年会費	100,000	会費(労務協会・生協連)					
				事務所費	5,400,000	家賃, 光熱費					
				雑費	300,000						
				減価償却費	520,000	車の償却費等					
				事務機械賃借料	1,600,000	@13万×12ヶ月					
				広告宣伝費	4,500,000	コンピューター使用料, コピー使用料, 144,000円×12ヶ月カンペン572,000円 100,000円×12ヶ月新聞折込50万, 機関紙等, 講演会\100万(その他)					
				教育文化費	200,000						
				弁護士顧問料	120,000	@1万×12ヶ月					
				債権管理費	240,000	支払命令等, 債権費用					
				訴訟費	500,000	訴訟費用等(弁護士費用)					
合計	18,190,000			合計	17,210,000						